

2022年5月9日（月）

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03 (5295) 0517

代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

「賃上げの流れ」拡大に向けて中小組合が健闘 ～2022 春季生活闘争 第5 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は5月6日（金）10:00時点で、2022 春季生活闘争の第5 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した4,655 組合中3,330 組合が妥結済み（71.5%）。うち賃金改善分を獲得した組合は1,532 組合（46.0%）で、割合は2014 闘争以降最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した3,336 組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で6,160 円・2.10%（昨年同時期比813 円増・0.29 ポイント増）、うち300 人未満の中小組合2,292 組合は4,997 円・2.02%（同559 円増・0.25 ポイント増）となった。前回集計（4月14日公表）以降新たに回答を引き出した599 組合のうち502 組合（83.8%）が中小組合であるが、4月末時点で中小組合の率が2%を超えたのは2018 闘争（2.02%）以来であり、依然「賃上げの流れ」はしっかりと引き継がれている。
賃上げ分が明確に分かる1,795 組合の「賃上げ分」は1,848 円・0.62%で、前回集計の水準を維持しており、またすべての規模区分で昨年同時期を上回った。うち中小組合1,058 組合の1,757 円・0.71%は、額・率とも第5 回回答集計時点では、賃上げ分の集計を開始した2015 闘争以降で最も高い。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給24.54 円（同2.66 円増）・月給5,076 円（同634 円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ2.39%・2.33%となり、一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けて数多くの取り組みがなされているが、とりわけ、勤務間インターバル制度の導入／向上、均等・均衡待遇実現、60 歳以降の処遇のあり方への対応、男性の育児休業取得促進は昨年同時期を超える要求／回答・妥結件数となっている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	12
4. 個別賃金C方式	14
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	15
6. 企業内最低賃金協定	16
7. 夏季一時金	18
8. 初任給	22
9. 労働条件に関する 2022 春季生活闘争および通年の各種取り組み	24
10. 時間外・休日労働の賃金割増率	27
11. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	28
12. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	29

● 連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2022 年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2022.html>

● 今後の公表予定：

6月 3日（金）	第6回回答集計結果（5月末）	連合ホームページ掲載
7月 5日（火）	第7回（最終）回答集計結果（6月末）	連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2022回答（2022年5月9日公表）				昨 年 対 比	2021回答（2021年5月10日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	3,336 組合 2,341,714 人	6,160	2.10	円	%	813 円 0.29	3,205 組合 2,191,464 人	5,347	1.81	円	%
300人未満 計	2,292 組合 229,515 人	4,997	2.02	円	%	559 円 0.25	2,222 組合 223,633 人	4,438	1.77	円	%
~99人	1,323 組合 55,977 人	4,498	1.96	円	%	513 円 0.27	1,277 組合 55,405 人	3,985	1.69	円	%
100~299人	969 組合 173,538 人	5,162	2.04	円	%	574 円 0.25	945 組合 168,228 人	4,588	1.79	円	%
300人以上 計	1,044 組合 2,112,199 人	6,295	2.11	円	%	840 円 0.29	983 組合 1,967,831 人	5,455	1.82	円	%
300~999人	648 組合 349,627 人	5,559	2.04	円	%	518 円 0.18	619 組合 334,657 人	5,041	1.86	円	%
1,000人~	396 組合 1,762,572 人	6,448	2.12	円	%	905 円 0.31	364 組合 1,633,174 人	5,543	1.81	円	%

※ 2022年と2021年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2022回答（2022年5月9日公表）				賃上げ分 昨 年 対 比	2021回答（2021年5月10日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	1,795 組合 1,827,773 人	6,499	1.848	円	%	213 円 0.06	1,213 組合 903,948 人	5,944	1.635	円	%
300人未満 計	1,058 組合 133,412 人	5,823	1.757	円	%	378 円 0.14	763 組合 93,146 人	5,301	1.379	円	%
~99人	461 組合 23,215 人	5,499	1.773	円	%	420 円 0.17	347 組合 17,499 人	5,006	1.353	円	%
100~299人	597 組合 110,197 人	5,890	1.754	円	%	370 円 0.14	416 組合 75,647 人	5,366	1.384	円	%
300人以上 計	737 組合 1,694,361 人	6,555	1.855	円	%	191 円 0.05	450 組合 810,802 人	6,027	1.664	円	%
300~999人	445 組合 241,745 人	6,032	1.670	円	%	424 円 0.14	285 組合 153,182 人	5,611	1.246	円	%
1,000人~	292 組合 1,452,616 人	6,645	1.886	円	%	124 円 0.03	165 組合 657,620 人	6,139	1.762	円	%

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2022回答（2022年5月9日公表）				引上げ額/率 昨 年 対 比	2021回答（2021年5月10日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準			集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準			
			額	率				額	率		
A方式35歳	189 組合 117,233 人	2,013	0.73	円	%	962 円 0.32	142 組合 68,206 人	1,051	0.41	円	%
A方式30歳	191 組合 149,393 人	1,706	0.69	円	%	860 円 0.33	168 組合 114,788 人	846	0.36	円	%
B方式35歳	163 組合 95,038 人	6,875	2.56	円	%	▲ 636 円 ▲ 0.20	199 組合 130,666 人	7,511	2.76	円	%
B方式30歳	132 組合 55,375 人	9,382	4.02	円	%	▲ 1,720 円 0.67	153 組合 62,559 人	7,662	3.35	円	%
C方式35歳	23 組合 19,989 人			円	%		30 組合 72,594 人			円	%
C方式30歳	0 組合 0 人			円	%		0 組合 0 人			円	%

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2022回答 (2022年5月9日公表)				昨年対比	2021回答 (2021年5月10日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	246 組合	22.86 円	1,060.29 円		3.54 円	207 組合	19.32 円	1,038.46 円
加重平均	667,457 人	24.54 円	1,052.03 円		2.66 円	549,009 人	21.88 円	1,047.86 円
月給	2022回答 (2022年5月9日公表)				昨年対比	2021回答 (2021年5月10日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)
単純平均	60 組合	4,516 円	2.10 %		317 円	64 組合	4,199 円	1.97 %
加重平均	17,140 人	5,076 円	2.33 %		634 円	17,002 人	4,442 円	2.03 %

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基幹的労働者	2022回答 (2022年5月9日公表)				
	闘争前協約あり		闘争前協約なし		
	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額
18歳月額	163,601 円	173 組合	165,720 円	1 組合	170,500 円
時間額	1,010 円	44 組合	1,035 円	1 組合	1,065 円
基幹的労働者以外	2022回答 (2022年5月9日公表)				
	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額
18歳月額	164,394 円	495 組合	168,708 円	12 組合	167,979 円
時間額	966 円	166 組合	972 円	1 組合	900 円

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ 〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2022回答 (2022年5月9日公表)				昨年対比	2021回答 (2021年5月10日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数		回答	
年間	月数	1,514 組合 1,586,093 人	4.89 月		0.19 月	1,456 組合 1,546,943 人	4.70 月
	金額	801 組合 809,534 人	1,564,054 円		▲ 14,746 円	701 組合 910,704 人	1,578,800 円
季別	月数	1,435 組合 1,395,043 人	2.40 月		0.11 月	1,256 組合 977,888 人	2.29 月
	金額	955 組合 653,443 人	704,362 円		▲ 13,011 円	667 組合 617,903 人	717,373 円
短時間労働者 一時金	2022回答 (2022年5月9日公表)				昨年対比	2021回答 (2021年5月10日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数		回答	
年間	月数	35 組合 77,073 人	0.80 月				
	金額	38 組合 117,846 人	63,023 円				
季別	月数	22 組合 52,070 人	0.39 月				
	金額	23 組合 67,357 人	31,971 円				
契約社員 一時金	2022回答 (2022年5月9日公表)				昨年対比	2021回答 (2021年5月10日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答		集計組合数 集計組合員数		回答	
年間	月数	36 組合 5,696 人	2.20 月				
	金額	18 組合 3,788 人	391,103 円				
季別	月数	28 組合 4,063 人	1.12 月				
	金額	14 組合 1,931 人	171,779 円				



回 答 集 計

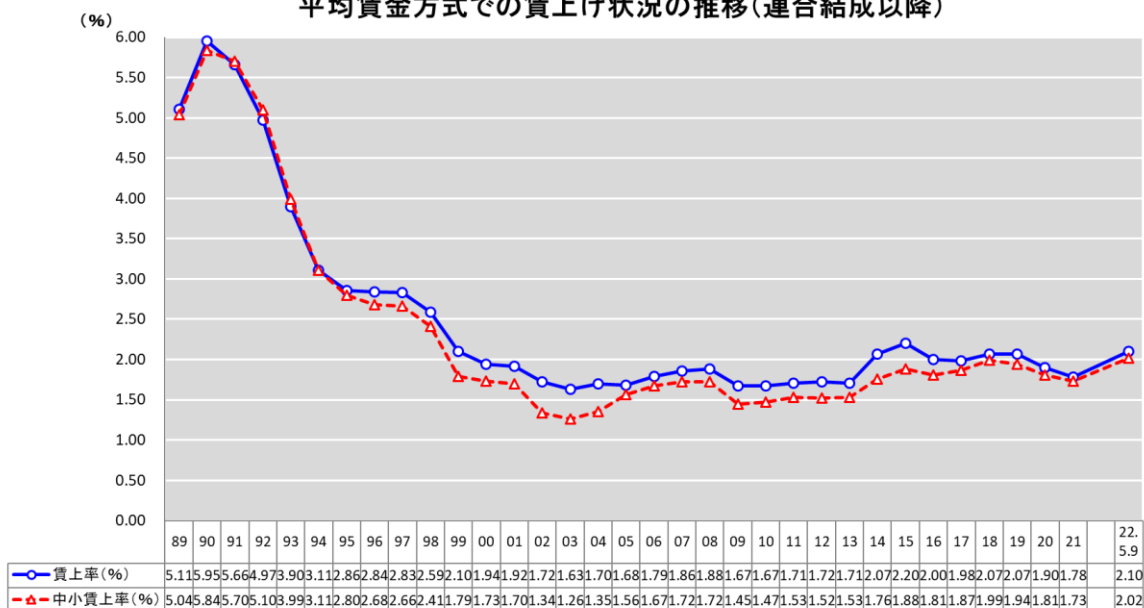
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2022回答（2022年5月9日公表）		2021回答（2021年5月10日公表）	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,879 組合		7,938 組合	
要求を提出（賃金に限らず全ての要求）	5,913 組合	75.0 %	5,988 組合	75.4 %
うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を要求	4,655 組合	59.1 %	5,361 組合	67.5 %
要求検討中・要求状況不明	1,966 組合	25.0 %	1,950 組合	24.6 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）	4,655 組合		5,361 組合	
ヤマ場週より前 （2022:3/11まで・2021:3/12まで）	128 組合	2.7 %	121 組合	2.3 %
先行組合回答ゾーン （2022:3/12-18・2021:3/13-19）	832 組合	17.9 %	707 組合	13.2 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 （2022:3/19-25・2021:3/20-26）	806 組合	17.3 %	785 組合	14.6 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 （2022:3/26-31・2021:3/27-31）	715 組合	15.4 %	554 組合	10.3 %
4月中	805 組合	17.3 %	816 組合	15.2 %
確認中	44 組合	0.9 %	128 組合	2.4 %
小計	3,330 組合	71.5 %	3,111 組合	58.0 %
未妥結	1,325 組合	28.5 %	2,250 組合	42.0 %
妥結済組合（月例賃金改善限定）	3,330 組合		3,111 組合	
賃金改善分獲得	1,532 組合	46.0 %	975 組合	31.3 %
定昇相当分確保のみ（協約確定含む）	544 組合	16.3 %	1,002 組合	32.2 %
定昇相当分確保未達成	13 組合	0.4 %	29 組合	0.9 %
確認中	1,241 組合	37.3 %	1,105 組合	35.5 %

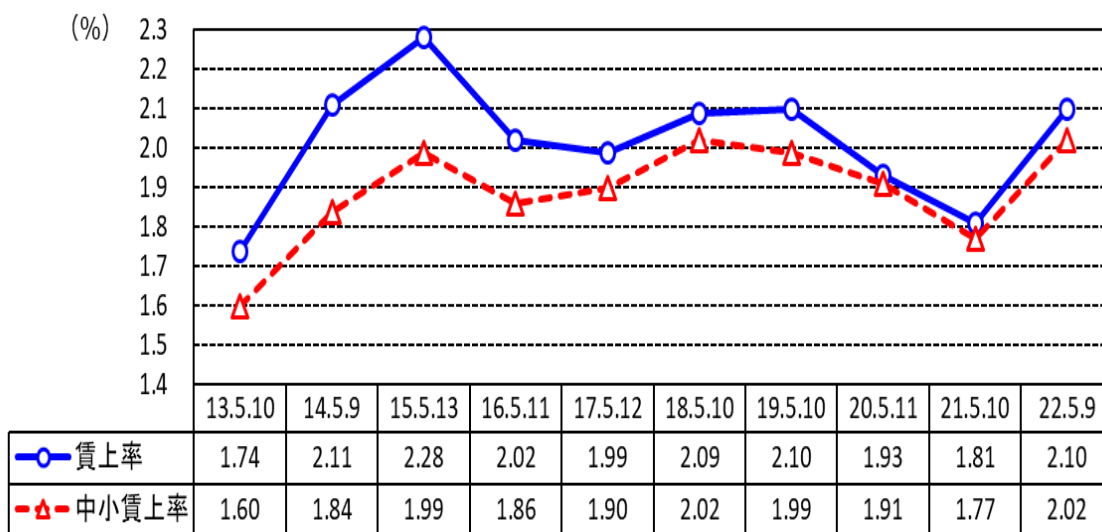


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2021年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013年以降の第5回回答集計結果の推移



※ 各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

